

平成 29 年 度

宮 代 町 一 般 会 計 補 正 予 算 書
特 別 会 計

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

一 般 会 計

平成29年度宮代町一般会計補正予算（第4号）	1 頁
------------------------------	-----

特 別 会 計

平成29年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	3 9 頁
平成29年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第3号）	5 5 頁
平成29年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	7 1 頁
平成29年度宮代町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	8 3 頁
平成29年度宮代町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	9 5 頁

平成 29 年 度

宮代町一般会計補正予算(第4号)
(附 予 算 説 明 書)

平成29年度宮代町一般会計補正予算（第4号）

平成29年度宮代町の一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ143,316千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,300,170千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

平成29年11月30日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
13 国庫支出金		969,307	2,453	971,760
	2 国庫補助金	203,442	2,453	205,895
14 県支出金		608,541	2,637	611,178
	2 県補助金	141,105	2,637	143,742
16 寄附金		60,000	25,000	85,000
	1 寄附金	60,000	25,000	85,000
17 繰入金		577,454	113,226	690,680
	2 基金繰入金	300,201	113,226	413,427
歳入合計		10,156,854	143,316	10,300,170

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		98,556	513	99,069
	1 議会費	98,556	513	99,069
2 総務費		1,736,691	39,975	1,776,666
	1 総務管理費	1,445,177	38,849	1,484,026
	2 徴税費	192,031	△190	191,841
	3 戸籍住民基本台帳費	75,977	1,316	77,293
3 民生費		3,561,294	65,527	3,626,821
	1 社会福祉費	2,232,224	59,541	2,291,765
	2 児童福祉費	1,310,422	5,883	1,316,305
	3 国民年金事務取扱費	18,648	103	18,751
4 衛生費		802,279	3,286	805,565
	1 保健衛生費	323,780	3,286	327,066
6 農林水産業費		251,026	1,066	252,092
	1 農業費	251,026	1,066	252,092
7 商工費		66,622	262	66,884
	1 商工費	66,622	262	66,884
8 土木費		1,345,623	20,509	1,366,132
	1 道路橋りょう費	459,951	301	460,252
	2 都市計画費	885,672	20,208	905,880
10 教育費		927,280	12,178	939,458
	1 教育総務費	124,669	694	125,363
	2 小学校費	135,668	1,134	136,802
	4 社会教育費	182,377	7,792	190,169
	5 保健体育費	381,227	2,558	383,785
歳出合計		10,156,854	143,316	10,300,170

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
みやしろ議会だより印刷業務委託契約	平成30年度	みやしろ議会だより印刷業務委託に要する額
会議録調製業務委託契約	平成30年度	会議録調製業務委託に要する額
広報みやしろ印刷製本	平成30年度	広報みやしろ印刷製本業務委託に要する額
寄付金収納契約	平成30年度	寄付金収納業務委託に要する額
住基システム等電算処理	平成30年度	住基システム等電算処理業務委託に要する額
税金収納	平成30年度	税金収納業務委託に要する額
防犯灯修繕工事及び撤去	平成30年度	防犯灯修繕工事並びに設置、撤去及び移設工事に要する額
有料駐輪場管理	平成30年度	有料駐輪場管理業務委託に要する額
町立みやしろ保育園給食	平成30年度	町立みやしろ保育園給食業務委託に要する額
町立国納保育園給食	平成30年度	町立国納保育園給食業務委託に要する額
定期予防接種	平成30年度	乳幼児予防接種及び高齢者肺炎球菌ワクチンに要する額
妊婦健康診査	平成30年度	妊婦健康診査業務委託に要する額
健康増進計画策定	平成30年度	健康増進計画策定業務委託に要する額
アクティブシニアの社会参加支援	平成30年度	アクティブシニアの社会参加支援業務委託に要する額
新築しい村	平成30年度	新築しい村業務委託に要する額
進定修館	平成30年度から平成32年度まで	進定修館の運営に要する額
学校給食	平成30年度	学校給食用食材の購入に要する額
学乳給食	平成30年度	学乳給食用牛乳の購入に要する額
英語指導助手派遣	平成30年度	英語指導助手派遣業務委託に要する額

平成 29 年 度

宮代町一般会計補正予算(第4号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
13 国庫支出金	969,307	2,453	971,760
14 県支出金	608,541	2,637	611,178
16 寄附金	60,000	25,000	85,000
17 繰入金	577,454	113,226	690,680
歳入合計	10,156,854	143,316	10,300,170

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	98,556	513	99,069
2 総務費	1,736,691	39,975	1,776,666
3 民生費	3,561,294	65,527	3,626,821
4 衛生費	802,279	3,286	805,565
6 農林水産業費	251,026	1,066	252,092
7 商工費	66,622	262	66,884
8 土木費	1,345,623	20,509	1,366,132
10 教育費	927,280	12,178	939,458
歳出合計	10,156,854	143,316	10,300,170

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
			513
538		25,000	14,437
2,593			62,934
1,310			1,976
649			417
			262
			20,509
			12,178
5,090		25,000	113,226

2. 歳入

(第13款) 国庫支出金 (第2項) 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 民生費国庫補助金	48,807	1,915	50,722	2 児童福祉費補助金	1,915
5 総務費国庫補助金	18,203	538	18,741	1 総務管理費補助金	538
計	203,442	2,453	205,895		

説明	補正理由
子ども・子育て支援事業交付金	(福祉課・健康介護課) 放課後児童事業対策事業及び子育て世代包括支援センター開設準備経費に対する補助金 ・補助率 1/3
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	(企画財政課) 社会保障・税番号制度システム改修に係る補助金 ・補助率 2/3

(第14款) 県支出金 (第2項) 県補助金

2 民生費県補助金	107,221	1,333	108,554	1 社会福祉費補助金	73
				3 児童福祉費補助金	1,260
3 衛生費県補助金	5,868	655	6,523	2 埼玉県利用者支援事業 (母子保健型)	655
4 農林水産業費県補助金	16,275	649	16,924	1 農業費補助金	649
計	141,105	2,637	143,742		

民生委員・児童委員活動費等補助金	(福祉課) 民生委員及び児童委員活動費補助金の増 ・補助率 定額
子ども・子育て支援事業補助金	(福祉課) 放課後児童事業対策事業に対する補助金 ・補助率 1/3
埼玉県利用者支援事業 (母子保健型)	(健康介護課) 子育て世代包括支援センター開設準備経費に対する補助金 ・補助率 1/3
機構集積協力金交付事業費補助金	(産業観光課) 農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積及び集約化を促進するため、農地の集積等に協力する農業者等に対する補助金 ・補助率 定額

(第16款) 寄附金 (第1項) 寄附金

1 総務費寄附金	60,000	25,000	85,000	1 総務費寄附金	25,000
計	60,000	25,000	85,000		

総務費寄附金	(企画財政課) ふるさと納税の増
--------	---------------------

(第17款) 繰入金 (第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	186,831	113,226	300,057	1 財政調整基金繰入金	113,226
計	300,201	113,226	413,427		

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 財源調整
-----------	-----------------

3. 歳出

(第1款) 議会費 (第1項) 議会費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	98,556	513	99,069				513
(1) 議会人件費				(総務課)			
	26,065	162	26,227				162
(3) 議会運営事業				(議会事務局)			
	67,410	351	67,761				351
計	98,556	513	99,069				513

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	27	1 議会人件費	162
3 職員手当等	490	3 議会運営事業	351
4 共済費	△4		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	27	一般職	27
3 職員手当等	139	地域手当	2
		一般職期末手当	8
		勤勉手当	129
4 共済費	△4	市町村共済組合負担金(一般職)	16
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△20
			議員期末手当月数増に伴う増
3 職員手当等	351	議員期末手当	351

(第2款) 総務費 (第1項) 総務管理費

1 一般管理費	576,855	△1,179	575,676				△1,179
(1) 一般管理人件費				(総務課)			
	458,293	△1,179	457,114				△1,179
3 財政管理費	496,754	25,000	521,754			25,000	

2 給料	△4,608	1 一般管理人件費	△1,179
3 職員手当等	△1,877		
4 共済費	△1,122		
19 負担金、補助及び交付金	6,428		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	△4,608	一般職	△4,608
3 職員手当等	△1,877	管理職手当	△320
		地域手当	△301
		扶養手当	△122
		特別職通勤手当	△10
		超過勤務手当	△2,823
		特別職期末手当	159
		一般職期末手当	66
		勤勉手当	1,474
4 共済費	△1,122	市町村共済組合負担金(特別職)	28
		市町村共済組合負担金(一般職)	△975
		市町村共済組合負担金追加費用(特別職)	△8
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△167
19 負担金、補助及び交付金	6,428	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	6,428
25 積立金	25,000	5 宮代まちづくり基金積立事業	25,000

2. 総務費

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 宮代まちづくり基金積立事業 (企画財政課)						25,000	
	87,762	25,000	112,762			寄附金 25,000	
6 企画費	149,492	15,028	164,520	538			14,490
(5) O A 管理事業 (企画財政課)							270
	109,845	808	110,653	538		国庫支出金 538	
(9) ふるさと納税管理事業 (企画財政課)							
	33,037	14,220	47,257				14,220
計	1,445,177	38,849	1,484,026	538		25,000	13,311

区分	金額	説明	補正理由
25 積立金	25,000	宮代まちづくり基金積立金 25,000	ふるさと納税(寄付金)の基金積立金の増
12 役務費	2,770	5 O A 管理事業 808	
13 委託料	2,158	9 ふるさと納税管理事業 14,220	
19 負担金、補助及び交付金	10,100		
13 委託料	808	電算機器保守委託料 808	社会保障・税番号制度にかかるプログラム結合、総合テスト等に関するシステム改修の実施
12 役務費	2,770	手数料 270 その他役務費 2,500	ふるさと納税の件数の増加に伴う返礼品代等の増
13 委託料	1,350	ふるさと納税PR業務委託料 1,350	
19 負担金、補助及び交付金	10,100	ふるさと納税ティアップ事業者負担金 10,100	

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税费

1 税務総務費	147,729	△190	147,539				△190
(1) 税務総務人件費 (総務課)							△190
	133,052	△190	132,862				
計	192,031	△190	191,841				△190

2 給料	△706	1 税務総務人件費 △190	人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	633		
4 共済費	△117		
2 給料	△706	一般職 △706	
3 職員手当等	633	地域手当 △41	
		一般職期末手当 36 勤勉手当 638	
4 共済費	△117	市町村共済組合負担金(一般職) △62	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職) △55	

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	75,977	1,316	77,293				1,316
(1) 戸籍住基管理人件費 (総務課)							1,316
	63,942	1,316	65,258				

2 給料	63	1 戸籍住基管理人件費 1,316	人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	1,226		
4 共済費	27		
2 給料	63	一般職 63	
3 職員手当等	1,226	地域手当 5 超過勤務手当 876	

2. 総務費

一般会計

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	75,977	1,316	77,293				1,316

区分	金額	説明	補正理由
		一般職期末手当	16
		勤勉手当	329
4 共済費	27	市町村共済組合負担金(一般職)	41
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△14

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,365,945	59,058	1,425,003	73			58,985
(1) 社会福祉総務人件費 (総務課)							
	82,685	△2,306	80,379				△2,306
(2) 社会福祉事業 (福祉課)							
	32,342	73	32,415	73	県支出金		73
(5) 障害者総合支援事業 (福祉課)							
	617,439	60,669	678,108				60,669
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業 (住民課)							
	391,427	593	392,020				593
(11) 障害者更生援護事業 (福祉課)							
	846	29	875				29

2 給料	△2,085	1 社会福祉総務人件費	△2,306	
3 職員手当等	362	2 社会福祉事業	73	
4 共済費	△583	5 障害者総合支援事業	60,669	
19 負担金、補助及び交付金	73	8 国民健康保険特別会計繰出事業	593	
23 償還金、利子及び割引料	60,698	11 障害者更生援護事業	29	
28 繰出金	593			
				人件費補正(給与改定等)
2 給料	△2,085	一般職	△2,085	
3 職員手当等	362	地域手当	△125	
		一般職通勤手当	△34	
		超過勤務手当	168	
		一般職期末手当	△28	
		勤勉手当	381	
4 共済費	△583	市町村共済組合負担金(一般職)	△562	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△21	
				民生委員及び児童委員活動費の増額改定
19 負担金、補助及び交付金	73	民生委員・児童委員活動費等補助金	73	
				平成28年度の事業実績に基づく返還金
23 償還金、利子及び割引料	60,669	国庫支出金返還金	40,446	
		県支出金返還金	20,223	
				人件費補正(給与改定等)
28 繰出金	593	国民健康保険特別会計繰出金	593	
				平成28年度の事業実績に基づく返還金
23 償還金、利子及び割引料	29	県支出金返還金	29	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 老人福祉費	501,059	380	501,439				380
(1) 老人福祉総務人件費				(総務課)			
	21,889	1,110	22,999				1,110
(9) 介護保険特別会計繰出事業				(健康介護課)			
	446,671	△730	445,941				△730
4 後期高齢者医療費	364,967	103	365,070				103
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業				(住民課)			
	89,695	103	89,798				103
計	2,232,224	59,541	2,291,765	73			59,468

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	30	1 老人福祉総務人件費	1,110
3 職員手当等	1,097	9 介護保険特別会計繰出事業	△730
4 共済費	△17		
28 繰出金	△730		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	30	一般職	30
3 職員手当等	1,097	地域手当	3
		超過勤務手当	978
		一般職期末手当	8
		勤勉手当	108
4 共済費	△17	市町村共済組合負担金(一般職)	11
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△28
			人件費補正(給与改定等)及び地域支援事業の補正等
28 繰出金	△730	介護事務職員給与費分繰出金	△855
		一般事務費分繰出金	81
		地域支援事業費繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	44
28 繰出金	103	2 後期高齢者医療特別会計繰出事業	103
			人件費補正(給与改定等)
28 繰出金	103	後期高齢者医療特別会計繰出金	103

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	325,715	4,858	330,573	2,520			2,338
(1) 児童福祉総務人件費				(総務課)			
	65,495	452	65,947				452
(2) 学童保育所運営事業				(福祉課)			
	50,199	4,406	54,605	2,520			1,886
				国庫支出金			
				1,260			
				県支出金			
				1,260			

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	83	1 児童福祉総務人件費	452
3 職員手当等	361	2 学童保育所運営事業	4,406
4 共済費	8		
13 委託料	4,406		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	83	一般職	83
3 職員手当等	361	地域手当	5
		一般職期末手当	20
		勤勉手当	336
4 共済費	8	市町村共済組合負担金(一般職)	40
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△32
			保育料減免措置者分の補填による増額及び放課後児童支援員等処遇改善等事業の実施
13 委託料	4,406	かえで児童クラブ指定管理料	4,406

3. 民生費

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 保育園費	523,245	1,025	524,270				1,025
(1) 保育園人件費				(総務課)			
	108,382	1,025	109,407				1,025
計	1,310,422	5,883	1,316,305	2,520			3,363

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	192	1 保育園人件費	1,025
3 職員手当等	807		
4 共済費	26		
2 給料	192	一般職	192
3 職員手当等	807	地域手当	12
		一般職通勤手当	64
		超過勤務手当	128
		一般職期末手当	44
		勤勉手当	559
4 共済費	26	市町村共済組合負担金(一般職)	60
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△34

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 国民年金事務取扱費	18,648	103	18,751				103
(1) 国民年金人件費				(総務課)			
	15,705	103	15,808				103
計	18,648	103	18,751				103

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	15	1 国民年金人件費	103
3 職員手当等	82		
4 共済費	6		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	15	一般職	15
3 職員手当等	82	地域手当	1
		一般職期末手当	4
		勤勉手当	77
4 共済費	6	市町村共済組合負担金(一般職)	9
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△3

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	80,019	789	80,808				789
(1) 保健衛生総務人件費				(総務課)			
	66,186	789	66,975				789

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	44	1 保健衛生総務人件費	789
3 職員手当等	738		
4 共済費	7		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	44	一般職	44
3 職員手当等	738	地域手当	3
		超過勤務手当	373
		一般職期末手当	18
		勤勉手当	344
4 共済費	7	市町村共済組合負担金(一般職)	40
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△33

4. 衛生費

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 予防費	165,760	1,967	167,727	1,310			657
(2) 母子保健事業				(健康介護課)			
	31,271	1,967	33,238	1,310			657
				国庫支出金 655			
				県支出金 655			
3 環境衛生費	51,153	530	51,683				530
(1) 環境衛生人件費				(総務課)			
	31,738	530	32,268				530
計	323,780	3,286	327,066	1,310			1,976

区分	金額	説明	補正理由
11 需用費	1,312	2 母子保健事業	1,967
18 備品購入費	655		
			子育て世代包括支援センター開設準備経費
11 需用費	1,312	消耗品費 17 施設修繕料 1,295	
18 備品購入費	655	事務機器 655	
2 給料	12	1 環境衛生人件費	530
3 職員手当等	508		
4 共済費	10		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	12	一般職 12	
3 職員手当等	508	管理職手当 6 地域手当 13 扶養手当 40 超過勤務手当 110 一般職期末手当 180 勤勉手当 159	
4 共済費	10	市町村共済組合負担金(一般職) 16 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) △6	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

2 農業総務費	61,946	380	62,326				380
(1) 農業総務人件費				(総務課)			
	61,051	380	61,431				380
3 農業振興費	101,606	649	102,255	649			
(2) 農業経営基盤強化対策事業				(産業観光課)			
	1,454	649	2,103	649			
				県支出金 649			

2 給料	71	1 農業総務人件費	380
3 職員手当等	326		
4 共済費	△17		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	71	一般職 71	
3 職員手当等	326	地域手当 5 一般職期末手当 17 勤勉手当 304	
4 共済費	△17	市町村共済組合負担金(一般職) 36 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) △53	
19 負担金、補助及び交付金	649	2 農業経営基盤強化対策事業 649	
			農地中間管理事業の活用による農地集積を推進するために実施する機構集積協力金交付事業費補助金の増・補助率 定額
19 負担金、補助及び交付金	649	機構集積協力金交付事業費補助金 649	

6. 農林水産業費

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 農地費	82,279	37	82,316				37
(3) 農業集落排水事業特別会計繰出事業 (まちづくり建設課)							
	44,287	37	44,324				37
計	251,026	1,066	252,092	649			417

区分	金額	説明	補正理由
28 繰出金	37	3 農業集落排水事業特別会計繰出事業	37
			人件費補正(給与改定等)
28 繰出金	37	農業集落排水事業特別会計繰出金	37

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	37,881	262	38,143				262
(1) 商工総務人件費 (総務課)							
	37,881	262	38,143				262
計	66,622	262	66,884				262

2 給料	52	1 商工総務人件費	262	人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	206			
4 共済費	4			
2 給料	52	一般職	52	人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	206	地域手当	3	
		一般職期末手当	14	
		勤勉手当	189	
4 共済費	4	市町村共済組合負担金(一般職)	23	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△19	

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	50,124	301	50,425				301
(1) 道路橋りょう総務人件費 (総務課)							
	46,495	301	46,796				301
計	459,951	301	460,252				301

2 給料	52	1 道路橋りょう総務人件費	301	人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	248			
4 共済費	1			
2 給料	52	一般職	52	人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	248	地域手当	3	
		一般職期末手当	12	
		勤勉手当	233	
4 共済費	1	市町村共済組合負担金(一般職)	28	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△27	

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	323,364	19,981	343,345				19,981
(1) 都市計画総務人件費 (総務課)							
	81,569	681	82,250				681

2 給料	101	1 都市計画総務人件費	681	人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	582	4 土地区画整理推進事業	19,300	
4 共済費	△2			
17 公有財産購入費	19,300			
				人件費補正(給与改定等)
2 給料	101	一般職	101	
3 職員手当等	582	地域手当	7	
		超過勤務手当	131	

8. 土木費

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 土地区画整理推進事業 (まちづくり建設課)							
	1,164	19,300	20,464				19,300
2 下水道費	535,803	227	536,030				227
(2) 公共下水道事業特別会計繰出事業 (まちづくり建設課)							
	528,954	227	529,181				227
計	885,672	20,208	905,880				20,208

区分	金額	説明	補正理由
		一般職期末手当	23
		勤勉手当	421
4 共済費	△2	市町村共済組合負担金(一般職)	50
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△52
			道仏地区区画整理地内の保留地購入
17 公有財産購入費	19,300	普通財産購入費	19,300
28 繰出金	227	2 公共下水道事業特別会計繰出事業	227
			人件費補正(給与改定等)
28 繰出金	227	公共下水道事業特別会計繰出金	227

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

2 事務局費	110,449	694	111,143				694
(1) 教育事務局人件費 (総務課)							
	97,333	694	98,027				694
計	124,669	694	125,363				694

2 給料	122	1 教育事務局人件費	694	
3 職員手当等	509			
4 共済費	43			
19 負担金、補助及び交付金	20			
				人件費補正(給与改定等)
2 給料	122	一般職	122	
3 職員手当等	509	地域手当	7	
		教育長期末手当	68	
		一般職期末手当	30	
		勤勉手当	404	
4 共済費	43	市町村共済組合負担金(特別職)	14	
		市町村共済組合負担金(一般職)	60	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△31	
19 負担金、補助及び交付金	20	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	20	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	101,506	1,134	102,640				1,134
(3) 小学校施設管理事業 (教育推進課)							
	55,253	1,134	56,387				1,134
計	135,668	1,134	136,802				1,134

15 工事請負費	1,134	3 小学校施設管理事業	1,134	
				笠原小学校における普通教室への転換に伴う工事の実施
15 工事請負費	1,134	小学校校舎等工事請負費	1,134	

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--

10. 教育費

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	53,298	2,761	56,059				2,761
(1) 社会教育総務人件費				(総務課)			
	49,026	2,761	51,787				2,761
3 図書館費	82,786	854	83,640				854
(1) 図書館管理運営事業				(教育推進課)			
	82,786	854	83,640				854
4 文化財保護費	11,372	6,653	18,025				6,653
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	7,607	6,653	14,260				6,653
5 資料館費	28,837	△2,476	26,361				△2,476
(1) 資料館人件費				(総務課)			
	20,680	△2,476	18,204				△2,476
計	182,377	7,792	190,169				7,792

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

--	--	--	--	--	--	--	--

10. 教育費

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	1,072	1 社会教育総務人件費	2,761
3 職員手当等	987		
4 共済費	702		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	1,072	一般職	1,072
3 職員手当等	987	地域手当	66
		一般職通勤手当	△16
		一般職期末手当	405
		勤勉手当	532
4 共済費	702	市町村共済組合負担金(一般職)	727
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△25
15 工事請負費	854	1 図書館管理運営事業	854
			図書館空調設備の故障に伴う修繕工事の実施
15 工事請負費	854	空調設備修繕工事	854
7 賃金	5,252	2 埋蔵文化財発掘調査事業	6,653
11 需用費	671		
12 役務費	1		
14 使用料及び賃借料	729		
			道仏遺跡・姫宮神社遺跡における個人住宅の開発行為に伴う発掘調査の実施
7 賃金	5,252	臨時職員賃金	5,252
11 需用費	671	消耗品費	422
		印刷製本費	249
12 役務費	1	手数料	1
14 使用料及び賃借料	729	発掘用機材借上料	729
2 給料	△1,173	1 資料館人件費	△2,476
3 職員手当等	△610		
4 共済費	△693		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	△1,173	一般職	△1,173
3 職員手当等	△610	地域手当	△69
		一般職通勤手当	△105
		一般職期末手当	△248
		勤勉手当	△188
4 共済費	△693	市町村共済組合負担金(一般職)	△688
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△5

--	--	--	--

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	74,384	2,558	76,942				2,558
(1) 総合運動公園管理事業				(教育推進課)			
	66,159	2,558	68,717				2,558
計	381,227	2,558	383,785				2,558

節		説明	補正理由
区分	金額		
13 委託料	1,696	1 総合運動公園管理事業	2,558
15 工事請負費	862		
			給湯配管系統薬品洗浄及びPAS交換
13 委託料	1,696	給湯配管系統薬品洗浄業務委託料	1,696
15 工事請負費	862	総合運動公園改修工事	862
			工事の実施

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
補正後	町長等	3		22,749	9,817	32,566	5,864	38,430	
	議 員	14	37,158		15,287	52,445	13,836	66,281	
	その他								
	計	17		22,749	25,104	85,011	19,700	104,711	
補正前	町長等	3		22,749	9,600	32,349	5,830	38,179	
	議 員	14	37,158		14,936	52,094	13,836	65,930	
	その他								
	計	17		22,749	24,536	84,443	19,666	104,109	
比 較	町長等	0		0	217	217	34	251	
	議 員	0	0		351	351	0	351	
	その他								
	計	0		0	568	568	34	602	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(2) 171		669,039	403,856	1,072,895	222,868	1,295,763	
補正前	(2) 173		675,675	397,749	1,073,424	224,623	1,298,047	
比 較	(0) △ 2		△ 6,636	6,107	△ 529	△ 1,755	△ 2,284	

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	19,807	42,440	18,433	7,717	35,608
	補正前	20,121	42,841	18,515	7,808	35,667
	比 較	△ 314	△ 401	△ 82	△ 91	△ 59
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	補正後	163,451	109,640			
	補正前	162,826	103,211			
	比 較	625	6,429			

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 6,636	1 給与改定に伴う 増減分	千円 1,579	給料表改定に伴う増額	改定率 0.24 %
		3 その他の 増減分	△ 8,215	育児休業等に伴う減額	

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 6,107	1 給与改定に伴う 増減分	千円 6,938	給与改定に伴う手当額の 変更による増額	千円 地域手当 109 期末手当 390 勤勉手当 6,439
		3 その他の 増減分	△ 831	人事異動、育児休業等 に伴う減額	管理職手当等 △ 314 地域手当 △ 510 扶養手当 △ 82 通勤手当 △ 91 超過勤務手当 △ 59 期末手当 235 勤勉手当 △ 10

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	
平成29年12月1日	平均給料月額	改正後	326,330 円
		改正前	325,561 円
現 在	平均給与月額	改正後	360,704 円
		改正前	359,889 円
	平均年齢	本年度	45.06 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.075 (1.050)	2.325 (1.250)	4.40 (2.25)	有
改正前	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.20)	有
比較	0.00 (0.00)	0.10 (0.05)	0.10 (0.05)	-

※ ()内は再任用短時間勤務職員の支給率である。

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(平成29年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
みやしろ議会だより印刷業務委託契約	みやしろ議会だより印刷業務委託に要する額		
会議録調製業務委託契約	会議録調製業務委託に要する額		
広報みやしろ印刷製本業務委託契約	広報みやしろ印刷製本業務委託に要する額		
寄付金収納業務委託契約	寄付金収納業務委託に要する額		
住基システム等電算処理業務委託契約	住基システム等電算処理業務委託に要する額		
税金収納業務委託契約	税金収納業務委託に要する額		
防犯灯修繕工事及び設置工事等単価契約	防犯灯修繕工事並びに設置、撤去及び移設工事に要する額		
有料駐輪場管理業務委託契約	有料駐輪場管理業務委託に要する額		
町立みやしろ保育園給食業務委託契約	町立みやしろ保育園給食業務委託に要する額		
町立国納保育園給食業務委託契約	町立国納保育園給食業務委託に要する額		
定期予防接種業務委託契約	乳幼児予防接種及び高齢者肺炎球菌ワクチンに要する額		
妊婦健康診査業務委託契約	妊婦健康診査業務委託に要する額		
健康増進計画策定業務委託契約	健康増進計画策定業務委託に要する額		
アクティブシニアの社会参加支援業務委託契約	アクティブシニアの社会参加支援業務委託に要する額		
新しい村業務委託契約	新しい村業務委託に要する額		
進修館の指定管理料	進修館の管理運営に要する額		

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成30年度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
平成30年度	同 上				同 上
平成30年度	同 上				同 上
平成30年度	同 上				同 上
平成30年度	同 上				同 上
平成30年度	同 上				同 上
平成30年度	同 上				同 上
平成30年度	同 上				同 上
平成30年度	同 上			保 育 園 給 食 負 担 金 及 び 保 育 園 給 食 費 保 護 者 負 担 金 と し て 収 入 さ れ る 額	限 度 額 か ら 左 記 特 定 財 源 を 控 除 し た 額
平成30年度	同 上			同 上	同 上
平成30年度	同 上				限 度 額 に 同 じ
平成30年度	同 上				同 上
平成30年度	同 上				同 上
平成30年度	同 上				同 上
平成30年度	同 上				同 上
平成30年度	同 上				同 上
平成30年度から 平成32年度まで	同 上				同 上

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
学 校 給 食 用 食 材 約 学 校 給 買 契 約	学 校 給 食 用 食 材 の 購 入 に 要 す る 額		
学 校 給 食 用 牛 乳 約 学 校 給 契 約	学 校 給 食 用 牛 乳 の 購 入 に 要 す る 額		
英 語 指 導 助 手 派 遣 約 英 業 務 委 託 契 約	英 語 指 導 助 手 派 遣 英 業 務 委 託 に 要 す る 額		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成 3 0 年 度	限 度 額 に 同 じ			学校給食徴収金と して収入される額	限 度 額 か ら 左 記 特 定 財 源 を 控 除 し た 額
平成 3 0 年 度	同 上			同 上	同 上
平成 3 0 年 度	同 上				限 度 額 に 同 じ

平成 29 年 度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
(附 予 算 説 明 書)

平成29年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

平成29年度宮代町の国民健康保険特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ593千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,976,676千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

平成29年11月30日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 繰入金		391,427	593	392,020
	1 他会計繰入金	391,427	593	392,020
歳入合計		4,976,083	593	4,976,676

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		73,592	593	74,185
	1 総務管理費	63,066	593	63,659
歳出合計		4,976,083	593	4,976,676

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
国 民 健 康 保 険 税 収 納 業 務 委 託 契 約	平 成 3 0 年 度	国 民 健 康 保 険 税 収 納 業 務 委 託 に 要 す る 額

平成 29 年 度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
8 繰入金	391,427	593	392,020
歳入合計	4,976,083	593	4,976,676

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	73,592	593	74,185
歳出合計	4,976,083	593	4,976,676

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		593	
		593	

2. 歳入

(第8款) 繰入金 (第1項) 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	391,427	593	392,020	3 職員給与費等繰入金	593
計	391,427	593	392,020		

(単位：千円)

説明	補正理由
国保事務職員給与費分	(住民課) 人件費補正(給与改定等)

3. 歳出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	62,446	593	63,039			593	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	62,446	593	63,039			593	
						繰入金 593	
計	63,066	593	63,659			593	

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	63	1 一般管理事業	593
3 職員手当等	506		
4 共済費	13		
19 負担金、補助及び交付金	11		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	63	一般職	63
3 職員手当等	506	地域手当	4
		超過勤務手当	280
		一般職期末手当	16
		勤勉手当	206
4 共済費	13	市町村共済組合負担金(一般職)	23
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△10
19 負担金、補助及び交付金	11	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	11

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	6		21,529	12,446	33,975	7,040	41,015	
補 正 前	6		21,466	11,940	33,406	7,027	40,433	
比 較	0		63	506	569	13	582	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	補 正 後	1,367	1,001	5,251	3,516	
	補 正 前	1,363	721	5,235	3,310	
	比 較	4	280	16	206	

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	63	1 給与改定に伴う 増減分	63	給料表改定に伴う増額	改定率 0.29 %

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円		千円		千円
	506	1 給与改定に伴う 増減分	226	給与改定に伴う手当額の変更に よる増額	地域手当 4 期末手当 16 勤勉手当 206
		3 その他の 増減分	280	支給実績等に伴う増額	超過勤務手当 280

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	
平成29年12月1日	平均給料月額	改正後	297,617 円
		改正前	296,750 円
現 在	平均給与月額	改正後	327,637 円
		改正前	326,718 円
	平均年齢	本年度	40.06 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.075	2.325	4.40	有
改正前	2.075	2.225	4.30	有
比較	0.00	0.10	0.10	-

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(平成29年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
国民健康保険税 収納業務委託契約	国民健康保険税収納 業務委託に要する額		

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成 3 0 年 度	限 度 額 に 同 じ			限 度 額 に 同 じ	

平成 29 年 度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第3号)
(附 予 算 説 明 書)

平成29年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第3号）

平成29年度宮代町の介護保険特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ468千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,865,722千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

平成29年11月30日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		484,118	88	484,206
	2 国庫補助金	24,282	88	24,370
4 県支出金		371,974	125	372,099
	2 県補助金	11,148	125	11,273
6 繰入金		465,816	△681	465,135
	1 一般会計繰入金	446,671	△730	445,941
	2 基金繰入金	19,145	49	19,194
歳入合計		2,866,190	△468	2,865,722

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		118,550	△693	117,857
	1 総務管理費	95,911	△693	95,218
3 地域支援事業費		77,703	225	77,928
	3 包括的支援事業・任意事業費	41,543	225	41,768
歳出合計		2,866,190	△468	2,865,722

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者等介護用品支給業務委託契約	平成 3 0 年 度	高齢者等介護用品支給業務委託に要する額
高齢者等給食配食サービス業務委託契約	平成 3 0 年 度	高齢者等給食配食サービス業務委託に要する額
地域介護予防活動支援業務委託契約	平成 3 0 年 度	地域介護予防活動支援業務委託に要する額
介護予防普及啓発業務委託契約	平成 3 0 年 度	介護予防普及啓発業務委託に要する額
在宅医療・介護連携拠点設置運営等業務委託契約	平成 3 0 年 度	在宅医療・介護連携拠点設置運営等業務委託に要する額
生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）活動業務委託契約	平成 3 0 年 度	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）活動業務委託に要する額
認知症初期集中支援チーム業務委託契約	平成 3 0 年 度	認知症初期集中支援チーム業務委託に要する額

平成 29 年 度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第3号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3国庫支出金	484,118	88	484,206
4県支出金	371,974	125	372,099
6繰入金	465,816	△681	465,135
歳入合計	2,866,190	△468	2,865,722

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	118,550	△693	117,857
3 地域支援事業費	77,703	225	77,928
歳出合計	2,866,190	△468	2,865,722

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
81		△774	
132		93	
213		△681	

2. 歳入

(第3款) 国庫支出金		(第2項) 国庫補助金			
目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	13,458	88	13,546	1 現年度分	88
計	24,282	88	24,370		

(第4款) 県支出金		(第2項) 県補助金			
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	6,729	44	6,773	1 現年度分	44
3 介護保険事業費補助金	0	81	81	1 介護保険事業費補助金	81
計	11,148	125	11,273		

(第6款) 繰入金		(第1項) 一般会計繰入金			
3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	6,773	44	6,817	1 現年度分	44
4 その他一般会計繰入金	115,294	△774	114,520	1 職員給与費繰入金	△855
				2 事務費繰入金	81
計	446,671	△730	445,941		

(第6款) 繰入金		(第2項) 基金繰入金			
1 介護保険給付費準備基金繰入金	19,145	49	19,194	1 介護保険給付費準備基金繰入金	49
計	19,145	49	19,194		

(単位：千円)

説明	補正理由
現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 地域支援事業の補正に伴う財源更正

現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 地域支援事業の補正に伴う財源更正
低所得者利用者負担額軽減制度事業補助金	(健康介護課) 低所得者利用者負担額軽減制度事業を活用する事業者に対する補助金 ・補助率 1/2

現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 地域支援事業の補正に伴う財源更正
介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 人件費補正(給与改定等)
事務費繰入金	(健康介護課) 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金の実施に伴う増

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康介護課) 地域支援事業の補正に伴う財源更正
----------------	-----------------------------

3. 歳出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	95,911	△693	95,218	81		△774	
(1) 一般管理事業				(健康介護課)			
	95,911	△693	95,218	81		△774	
				県支出金		繰入金	
				81		△774	
計	95,911	△693	95,218	81		△774	

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	△868	1 一般管理事業	△693
3 職員手当等	72		
4 共済費	△82		
19 負担金、補助及び交付金	185		
			人件費補正(給与改定等)及び社会福祉法人等利用者負担軽減助成金の増
2 給料	△868	一般職	△868
3 職員手当等	72	地域手当	△51
		一般職通勤手当	△13
		超過勤務手当	△335
		一般職期末手当	29
		勤勉手当	442
4 共済費	△82	市町村共済組合負担金(一般職)	△57
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△25
19 負担金、補助及び交付金	185	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	23
		社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	162

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

8 認知症総合支援事業費	73	225	298	132		93	
(1) 認知症総合支援事業				(健康介護課)			
	73	225	298	132		93	
				国庫支出金		繰入金	
				88		93	
				県支出金			
				44			
計	41,543	225	41,768	132		93	

13 委託料	225	1 認知症総合支援事業	225
			地域支援事業実施要綱に基づく認知症初期集中支援チームの設置
13 委託料	225	認知症初期集中支援チーム事業業務委託料	225

平成 29 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
(附 予 算 説 明 書)

平成29年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

平成29年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ103千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ440,059千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年11月30日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		89,695	103	89,798
	1 一般会計繰入金	89,695	103	89,798
歳入合計		439,956	103	440,059

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		18,195	103	18,298
	1 総務管理費	16,547	103	16,650
歳出合計		439,956	103	440,059

平成 29 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	89,695	103	89,798
歳入合計	439,956	103	440,059

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	18,195	103	18,298
歳出合計	439,956	103	440,059

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		103	
		103	

2. 歳入

(第2款) 繰入金 (第1項) 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
3 職員給与費繰入金	14,680	103	14,783	1 職員給与費繰入金	103
計	89,695	103	89,798		

(単位：千円)

説明	補正理由
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 人件費補正(給与改定等)

3. 歳出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	16,547	103	16,650			103	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	16,547	103	16,650			103	
						繰入金 103	
計	16,547	103	16,650			103	

1. 総務費

(単位:千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	19	1 一般管理事業	103
3 職員手当等	77		
4 共済費	4		
19 負担金、補助及び交付金	3		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	19	一般職	19
3 職員手当等	77	地域手当	1
		一般職期末手当	6
		勤勉手当	70
4 共済費	4	市町村共済組合負担金(一般職)	8
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△4
19 負担金、補助及び交付金	3	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	3

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		7,280	3,996	11,276	2,378	13,654	
補正前	2		7,261	3,919	11,180	2,374	13,554	
比 較	0		19	77	96	4	100	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	444	1,745	1,191		
	補正前	443	1,739	1,121		
	比 較	1	6	70		

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円	給料表改定に伴う増額	改定率 0.24 %
	19	1 給与改定に伴う増減分	19		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円		千円	給与改定に伴う手当額の 変更による増額	千円 地域手当 1 期末手当 6 勤勉手当 70
	77	1 給与改定に伴う増減分	77		

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	
平成29年12月1日	平均給料月額	改正後	302,372 円
		改正前	301,634 円
現 在	平均給与月額	改正後	335,942 円
		改正前	335,159 円
	平均年齢	本年度	43.01 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.075	2.325	4.40	有
改正前	2.075	2.225	4.30	有
比較	0.00	0.10	0.10	-

平成 29 年 度

宮代町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
(附 予 算 説 明 書)

平成29年度宮代町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成29年度宮代町の公共下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ227千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,064,603千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年11月30日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		528,954	227	529,181
	1 繰入金	528,954	227	529,181
歳入合計		1,064,376	227	1,064,603

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公共下水道費		267,734	227	267,961
	1 下水道管理費	120,802	227	121,029
歳出合計		1,064,376	227	1,064,603

平成 29 年 度

宮代町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰入金	528,954	227	529,181
歳入合計	1,064,376	227	1,064,603

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 公共下水道費	267,734	227	267,961
歳出合計	1,064,376	227	1,064,603

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		227	
		227	

2. 歳入

(第4款) 繰入金 (第1項) 繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	528,954	227	529,181	1 一般会計繰入金	227
計	528,954	227	529,181		

(単位：千円)

説明	補正理由
一般会計繰入金	(まちづくり建設課) 人件費補正 (給与改定等)

3. 歳出

(第1款) 公共下水道費

(第1項) 下水道管理費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道総務費	84,150	227	84,377			227	
(1) 下水道総務事業				(まちづくり建設課)			
	84,150	227	84,377			227	
						繰入金 227	
計	120,802	227	121,029			227	

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	20	1 下水道総務事業	227
3 職員手当等	196		
4 共済費	7		
19 負担金、補助及び交付金	4		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	20	一般職	20
3 職員手当等	196	地域手当	2
		超過勤務手当	114
		一般職期末手当	5
		勤勉手当	75
4 共済費	7	市町村共済組合負担金(一般職)	10
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△3
19 負担金、補助及び交付金	4	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	4

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		7,952	5,335	13,287	2,689	15,976	
補正前	2		7,932	5,139	13,071	2,682	15,753	
比 較	0		20	196	216	7	223	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	補正後	504	520	1,968	1,294	
	補正前	502	406	1,963	1,219	
	比 較	2	114	5	75	

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 20	1 給与改定に伴う 増減分	千円 20	給料表改定に伴う増額	改定率 0.24 %

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 196	1 給与改定に伴う 増減分	千円 82	給与改定に伴う手当額の変 更による増額	千円 地域手当 2 期末手当 5 勤勉手当 75
		3 その他の 増減分	114	支給実績等に伴う増額	超過勤務手当 114

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	
平成29年12月1日	平均給料月額	改正後	330,050 円
		改正前	329,250 円
現 在	平均給与月額	改正後	394,628 円
		改正前	393,780 円
	平均年齢	本年度	44.02 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.075	2.325	4.40	有
改正前	2.075	2.225	4.30	有
比較	0.00	0.10	0.10	-

平成 29 年 度

宮代町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
(附 予 算 説 明 書)

平成29年度宮代町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

平成29年度宮代町の農業集落排水事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ37千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ58,022千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

平成29年11月30日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		44,287	37	44,324
	1 繰入金	44,287	37	44,324
歳入合計		57,985	37	58,022

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 農業集落排水費		23,231	37	23,268
	1 農業集落排水管理費	21,762	37	21,799
歳出合計		57,985	37	58,022

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水処理施設 汚泥運搬業務委託	平成 3 0 年 度	農業集落排水処理施設汚泥 運搬業務委託に要する額

平成 29 年 度

宮代町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	44,287	37	44,324
歳入合計	57,985	37	58,022

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 農業集落排水費	23,231	37	23,268
歳出合計	57,985	37	58,022

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		37	
		37	

2. 歳入

(第3款) 繰入金 (第1項) 繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	44,287	37	44,324	1 一般会計繰入金	37
計	44,287	37	44,324		

(単位：千円)

説明	補正理由
一般会計繰入金	(まちづくり建設課) 人件費補正(給与改定等)

3. 歳 出

(第1款) 農業集落排水費

(第1項) 農業集落排水管理費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水総務費	6,726	37	6,763			37	
(1) 農業集落排水総務事業				(まちづくり建設課)			
	6,726	37	6,763			37	
						繰入金 37	
計	21,762	37	21,799			37	

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	12	1 農業集落排水総務事業	37
3 職員手当等	31		
4 共済費	△9		
19 負担金、補助及び交付金	3		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	12	一般職	12
3 職員手当等	31	地域手当	1
		一般職期末手当	3
		勤勉手当	27
4 共済費	△9	市町村共済組合負担金(一般職)	3
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△12
19 負担金、補助及び交付金	3	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	3

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	1		2,865	1,683	4,548	946	5,494	
補正前	1		2,853	1,652	4,505	955	5,460	
比 較	0		12	31	43	△ 9	34	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	180	682	453		
	補正前	179	679	426		
	比 較	1	3	27		

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 12	1	千円 12	給料表改定に伴う増額	改定率 0.42 %

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 31	1	千円 31	給与改定に伴う手当額の変更による増額	千円 地域手当 1 期末手当 3 勤勉手当 27

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	
平成29年12月1日	平均給料月額	改正後	237,200 円
		改正前	236,200 円
現 在	平均給与月額	改正後	277,003 円
		改正前	275,943 円
	平均年齢	本年度	37.05 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.075	2.325	4.40	無
改正前	2.075	2.225	4.30	無
比較	0.00	0.10	0.10	-

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(平成29年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農業集落排水処理施設 汚泥運搬業務委託契約	農業集落排水処理施設 汚泥運搬業務委託に要する額		

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成 3 0 年 度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ